

的中答練お試しサービス

2022年9月試験対策（第31回） 的中答練 第1回

1 級 試 験 問 題

財 務 分 析

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
百	十	一	小	小	一	千	百	十	一
の	の	の	数	数	千	百	百	の	の
位	位	位	点	点	の	の	の	の	位
			第	第	位	位	位	位	
			一	二					
			位	位					

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。

当データは前回分(2022年9月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 流動比率について説明しなさい。(250字以内)

問2 未成工事収支比率と立替工事高比率について、両者の違いを明示しつつそれぞれについて説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の＜用語群＞の中から選び、その記号（ア～ヘ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

1 分析とは、財務諸表上の数値などの会計データまたはその他のデータの実数そのものを分析の対象とすることをいい、 2 分析、 3 分析、 4 分析の3つに区分される。 2 分析の 5 とは、関係する2項目の実数の差額を算定し、その差額の適否を検討する方法をいい、具体的には、流動資産と流動負債との差額である 6 を算定し、企業の短期的 7 の適否を検討することや、売上高から変動費を控除して 8 を算定し、 9 の回収能力の適否を検討することなどが挙げられる。 3 分析とは、複数期間の実数データを比較して差額を算定し、その増減の原因を分析することをいい、具体的には、比較損益計算書などにより 10 の原因を分析する 10 分析などが挙げられる。 4 分析とは、資本、収益、費用などのデータ相互間の均衡点や分岐点を算定して分析することをいい、具体的には、 11 分析や 12 分析が挙げられる。なお、 11 とは、総収益と総資本とが一致する均衡点をいい、 12 とは、事業収入と事業支出とが一致する均衡点をいう。ただし、 1 分析は、企業規模が異なる場合、企業間比較を有効に行うことができない。この短所を補う分析手法として 13 分析がある。 13 分析とは、相互に関係するデータ間の比率を算定して分析することをいい、具体的には、全体の数値に対する構成要素の数値の比率を算定して分析する 14 分析や、相互に関係する項目間の比率を算定し、企業の収益性などを分析する 15 分析などが挙げられる。

＜用語群＞

ア 完成工事原価	イ 関係比率	ウ 構成比率	エ 限界利益	オ 比較増減
カ 付加価値	キ 支払能力	ク 利益増減	コ 実数	サ 安全余裕額
シ 控除法	ス 資本回収点	セ 趨勢比率	ソ 関数均衡	タ 企業間比較
チ 完成工事利益	ト 資金増減	ナ 切下法	ニ 固定費	ネ キャッシュ・フロー分岐点
ノ 単純実数	ハ 正味運転資本	フ 比率	ヘ 損益分岐点	

- 〔第3問〕 次の＜資料＞に基づいて、(A)～(D) の金額を算定するとともに経営資本回転率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

＜資料＞

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,430	支払手形	15,430
受取手形	24,800	工事未払金	(B)
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	×××
未成工事支出金	×××	未払法人税等	700
流動資産合計	×××	未成工事受入金	×××
建物	7,200	流動負債合計	112,200
機械装置	4,500	長期借入金	×××
車両運搬具	×××	固定負債合計	×××
土地	×××	負債合計	×××
建設仮勘定	×××	(純資産の部)	
固定資産合計	17,280	資本金	20,000
		資本剰余金	×××
		利益剰余金	×××
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書 (一部抜粋)

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	×××
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	3,554
営業外収益	
受取利息配当金	286
その他	101
営業外費用	
支払利息	×××
その他	(D)
経常利益	×××

3. 関連データ (注1)

総資本売上総利益率	7.20%	未成工事収支比率	75.00%
流動負債比率	138.25% (注2)	固定比率	48.00%
金利負担能力	3.84倍	負債回転期間	8.50月
支払勘定回転率	5.10回	純支払利息比率	0.35%
自己資本経常利益率	7.55%	経営資本営業利益率	2.00%

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動負債比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

- 〔第4問〕 次の＜資料＞に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

＜資料＞

1. 第12期の完成工事原価報告書

<u>完成工事原価報告書</u>			
			(単位：円)
I. 材	料	費	6,500,000
II. 労	務	費	1,690,000
(うち労務外注費 1,380,000)			
III. 外	注	費	13,200,000
IV. 経		費	1,980,000
完 成 工 事 原 価			<u>23,370,000</u>

2. 第12期のその他の関連データ

完成工事高	¥28,500,000	流動資産（期中平均）	¥25,356,000
販売費及び一般管理費	¥ 2,610,000	有形固定資産（期中平均）	¥ 2,820,000
		(うち、建設仮勘定	¥245,000)
営業外収益	なし	投資その他の資産	¥ 264,300
営業外費用	¥ 280,000	職員数（期中平均）	25人
	(支払利息のみ)	(技術職員 18人、事務職員 7人)	

- 問1 付加価値の金額を求めなさい。
 問2 設備投資効率を求めなさい。
 問3 職員1人当たり総資本（資本集約度）を求めなさい。
 問4 労働装備率を求めなさい。
 問5 建設業の慣行的な損益分岐点完成工事高を求めなさい。

〔第5問〕 G建設株式会社の第10期（決算日：×5年3月31日）及び第11期（決算日：×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは＜別添資料＞のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第11期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。Jの自己資本増減率については、プラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 総資本事業利益率
- B 経営資本営業利益率
- C 自己資本経常利益率
- D 金利負担能力
- E 負債回転期間
- F 配当性向
- G 付加価値率
- H 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率
- I 固定比率
- J 自己資本増減率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の＜用語・数値群＞の中から選び、記号（ア～ヨ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

損益分岐点とは、 1 と費用とが等しくなり、利益がゼロとなる分岐点である。言い換えれば、これは限界利益と固定費が一致する点でもあるので、損益分岐点完成工事高は、通常、固定費を 2 で除して求める。建設業では、費用を固定費と変動費に分解することは、必ずしも容易ではないので、損益計算書の費用項目のうち、簡便的に 3 と支払利息以外の営業外費用で 4 では 5 部分を変動費とし、 6 と支払利息を固定費とすることで、 7 段階での分析を行うことを慣行としている。また、収益性の測定に活用される損益分岐点比率とは、完成工事高に対する損益分岐点完成工事高の位置を示すものであり、同社の第11期の損益分岐点比率は、 8 %と計算される。当該損益分岐点比率を用いて安全余裕額を算定すると、 9 千円であり、分子に実際完成工事高を用いた場合の安全余裕率は、 10 %となる。

＜用語・数値群＞

ア プラス	イ 経常利益	ウ マイナス	エ 完成工事原価
オ 完成工事高	カ 当期減価償却実施額	キ 販売費及び一般管理費	ク 営業利益
コ 賄える	サ 剰余金の配当の額	シ 材料費	ス 労務費
セ 外注費	ソ 賄えない	タ 当期純利益	チ 営業外収益
ト 資本金	ナ 実数分析	ニ 変動費率	ネ 限界利益率
ノ 利益準備金	ハ 23.48	フ 23.84	ヘ 76.09
ホ 78.87	ム 126.76	モ 126.79	ヤ 188,550
ヨ 188,639			

第5問＜別添資料＞

G建設株式会社の第10期及び第11期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第10期 ×5年3月31日	第11期 ×6年3月31日		第10期 ×5年3月31日	第11期 ×6年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	32,588	31,660	支払手形	36,240	37,260
受取手形	69,630	70,280	工事未払金	180,220	190,180
完成工事未収入金	174,310	178,810	電子記録債務	24,800	24,331
有価証券	980	1,020	短期借入金	40,780	49,680
未成工事支出金	125,360	147,005	コマーシャル・ペーパー	15,480	16,890
材料貯蔵品	4,620	3,780	未払法人税等	1,690	2,080
短期貸付金	830	912	未成工事受入金	111,880	119,324
その他流動資産	45,029	45,628	完成工事補償引当金	2,090	2,120
貸倒引当金	△ 2,215	△ 1,808	[流動負債合計]	413,180	441,865
[流動資産合計]	451,132	477,287	II 固定負債		
II 固定資産			社債	68,430	70,660
1. 有形固定資産			長期借入金	61,120	63,110
建物	52,440	53,670	退職給付引当金	78,269	82,020
構築物	14,290	15,442	[固定負債合計]	207,819	215,790
機械装置	13,460	12,310	負債合計	620,999	657,655
車両運搬具	3,012	2,980	(純資産の部)		
工具器具備品	3,310	3,120	I 株主資本		
土地	21,256	21,561	1. 資本金	48,000	48,000
建設仮勘定	5,230	7,020	2. 資本剰余金		
有形固定資産合計	112,998	116,103	資本準備金	11,000	11,000
2. 無形固定資産			その他資本剰余金	8,000	8,000
ソフトウェア	4,650	4,250	資本剰余金合計	19,000	19,000
無形固定資産合計	4,650	4,250	3. 利益剰余金		
3. 投資その他の資産			利益準備金	7,000	7,000
投資有価証券	101,490	111,620	その他利益剰余金	13,820	19,221
長期貸付金	20,044	23,670	利益剰余金合計	20,820	26,221
繰延税金資産	6,122	5,220	[株主資本合計]	87,820	93,221
その他投資	16,110	17,880	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 2,346	△ 2,030	その他有価証券評価差額金	1,381	3,124
投資その他の資産合計	141,420	156,360	[評価・換算差額等合計]	1,381	3,124
[固定資産合計]	259,068	276,713	純資産合計	89,201	96,345
資産合計	710,200	754,000	負債純資産合計	710,200	754,000

〔付記事項〕

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第11期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は8,389千円である。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	第10期		第11期	
	自	×4年4月1日	自	×5年4月1日
	至	×5年3月31日	至	×6年3月31日
I 完成工事高		862,100		892,330
II 完成工事原価		768,220		773,460
完成工事総利益		93,880		118,870
III 販売費及び一般管理費		67,884		87,006
営業利益		25,996		31,864
IV 営業外収益				
受取利息	1,343		1,440	
受取配当金	1,890		1,930	
その他営業外収益	1,026	4,259	772	4,142
V 営業外費用				
支払利息	3,924		4,420	
社債利息	2,835		3,635	
その他営業外費用	1,210	7,969	2,480	10,535
経常利益		22,286		25,471
VI 特別利益		3,213		2,239
VII 特別損失		9,829		11,550
税引前当期純利益		15,670		16,160
法人税、住民税及び事業税	6,260		6,460	
法人税等調整額	△ 422	5,838	△ 90	6,370
当期純利益		9,832		9,790

[付記事項]

1. 第11期における有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費の合計額は6,114千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第10期		第11期	
	自	×4年4月1日	自	×5年4月1日
	至	×5年3月31日	至	×6年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		11,280		12,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,320		△ 7,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,362		△ 5,798
IV 現金及び現金同等物の増加額		598		△ 928
V 現金及び現金同等物の期首残高		31,990		32,588
VI 現金及び現金同等物の期末残高		32,588		31,660

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第10期		第11期	
	自	×4年4月1日	自	×5年4月1日
	至	×5年3月31日	至	×6年3月31日
I 材料費		176,662		181,448
II 労務費		118,356		115,481
(うち労務外注費)	(74,689)		(88,143)	
III 外注費		411,132		420,640
IV 経 費		62,070		55,891
完成工事原価		768,220		773,460

各期末時点の総職員数

	第10期	第11期
技術職員	108人	112人
事務職員	32人	30人
計	140人	142人

建設業經理士1級（財務分析）の中答練第1回解答用紙

[illegible]

氏 名

日生

総 合 点

採 点 欄	
一 問	

【第1問】 解答にあたっては、指定した字数以内（句読点含む）で記入すること。

問1

25

[illegible]

問2

25

[illegible]

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
二問	
三問	
四問	

〔第2問〕

記号 (ア～ヘ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15					

〔第3問〕

(A)

--	--	--	--	--

 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B)

--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

(C)

--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

(D)

--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

経営資本回転率

			.	
--	--	--	---	--

 回 (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 ￥

--	--	--	--	--	--

 (円未満を切り捨て)

問2

			.	
--	--	--	---	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

問3 ￥

--	--	--	--	--	--

 (円未満を切り捨て)

問4 ￥

--	--	--	--	--	--

 (同 上)

問5 ￥

--	--	--	--	--	--

 (同 上)

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
五 問	

〔第5問〕

問1

- A 総 資 本 事 業 利 益 率

--	--	--	--	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 経 営 資 本 営 業 利 益 率

--	--	--	--	--

 % (同 上)
- C 自 己 資 本 経 常 利 益 率

--	--	--	--	--

 % (同 上)
- D 金 利 負 担 能 力

--	--	--	--	--

 倍 (同 上)
- E 負 債 回 転 期 間

--	--	--	--	--

 月 (同 上)
- F 配 当 性 向

--	--	--	--	--

 % (同 上)
- G 付 加 価 値 率

--	--	--	--	--

 % (同 上)
- H 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

--	--	--	--	--

 % (同 上)
- I 固 定 比 率

--	--	--	--	--

 % (同 上)
- J 自 己 資 本 増 減 率

--	--	--	--	--

 % (同 上) 「 」

問2

記号 (ア～ヨ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10